

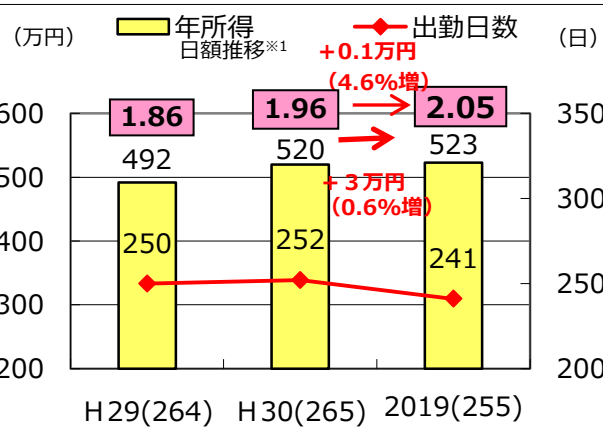
# 基礎作業員の年収調査(2019年)

## 1. 調査対象 (送研関西支部会会員の協力会社)

対象会社数	対象人員
11社 (13社)	143人 (155人)

( ) 内前年  
1社：廃業、1社は高所(組立班)へ職種変更

## 2. 年間所得および日額金額の推移



( ) 出動扱い日数 = 出動日数 + 無仕事有給日数

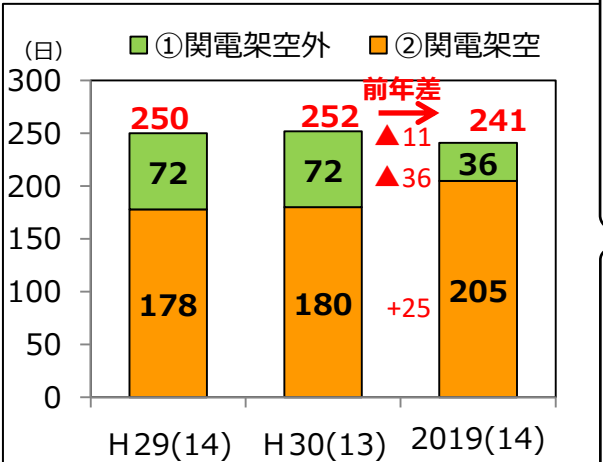
\*1 日額 = 年収 / (出動日数 + 無仕事有給日数)

・一昨年、昨年と平均年収・日額金額が急上昇したが、今年度は微増(年収:+3万、日額+0.1万)となり、年収523万、日額2.05万となった。

・年収には、技術継承費23万円が含まれている。技術継承費を除くと日額単価は1.96万円となる。

・建設業は好況のため作業員不足の状態が続く、人件費の高騰が懸念される。

## 3. 稼働日数の推移



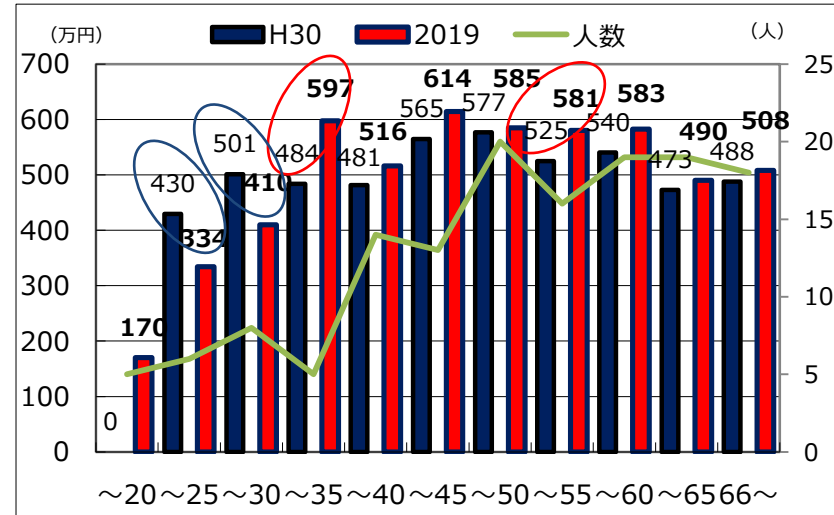
( ) 内は無仕事有給日数

・働き方改革の推進の影響か、出勤日数は前年より減(▲11)となった。無仕事有給日数は同日(13日)となった

・関電架空工事での稼働は、H30:71%⇒2019:85%となった

・今後も働き方改革の推進により、出勤日数が更に減となり、日給月給制の作業員は年収減を避けるため、休日に他現場、他職種でアルバイト等を実施し、そのまま離職につながる等の懸念がある

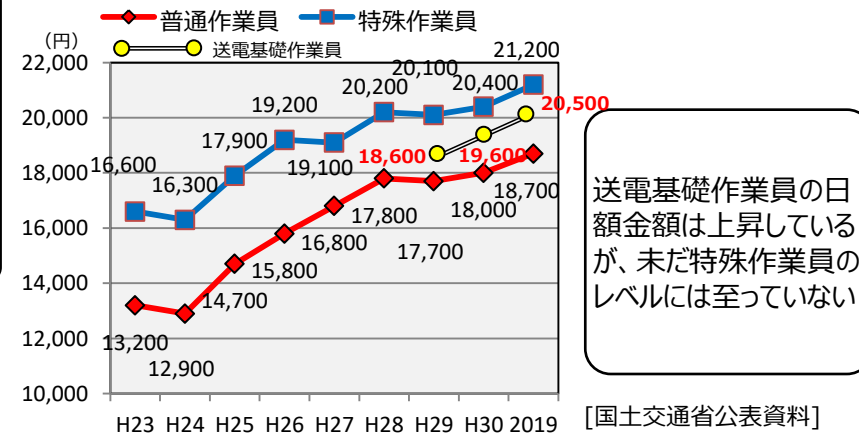
## 4. 年齢別平均年収の分布と推移



・30-35歳で2割強の増、50-55歳で1割強、35-40,40-45、55-60歳で1割弱の増加となった

・20-25、25-30歳という若年層は約2割の減額となった

## (参考) 公共工事における建設作業員単価の推移



送電基礎作業員の日額金額は上昇しているが、未だ特殊作業員のレベルには至っていない

[国土交通省公表資料]

・普通作業員：普通の技能を有し、人力で掘削等を行うもの

・特殊作業員：相当程度の技能を持ち、機械の運転等を行うもの